



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月12日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
 コード番号 3205 URL <http://www.daidoh-limited.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 伸
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 管理部門担当 (氏名) 福羅 喜代志 (TEL) 03-3257-5022
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	12,737	△2.8	△665	—	△377	—	△464	—
30年3月期第2四半期	13,103	35.9	△806	—	△884	—	△705	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △739百万円(—%) 30年3月期第2四半期 △588百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△13.71	—
30年3月期第2四半期	△20.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	42,822	17,862	40.2	507.13
30年3月期	43,111	18,941	42.4	539.44

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,195百万円 30年3月期 18,288百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	10.00	10.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	27,300	0.1	△400	—	0	—	100	△69.6
								2.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	37,696,897株	30年3月期	37,696,897株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,788,963株	30年3月期	3,794,183株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	33,904,931株	30年3月期2Q	33,695,664株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(企業結合等関係)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）におけるわが国経済は、企業業績向上や雇用情勢の改善の動きなどの回復が見られましたが、世界経済の減速の懸念や金融市場の変動の影響などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

衣料品業界におきましては、消費者の購買行動の変化が進むなかEコマース市場は拡大が続いておりますが、個人消費については節約志向が強く慎重な購買行動が続いております。

このような経営環境が続くなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の基本理念を基に、事業の効率化に取り組んでまいりました。

衣料事業につきましては、小売部門は成長を続けるEコマースや主力店舗での販売に注力し売上高の確保に努め、卸売部門はパターンオーダーの仕組みを活用して新規取引の拡大をはかり、製造部門は利益率の高い製品の受注拡大とともに人員配置の見直し等により製造効率の改善を進めてまいりました。小売部門で前連結会計年度に不採算店舗を閉店したことや、夏季の猛暑や豪雨および地震などの自然災害の影響もあり、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、小田原の商業施設「ダイナシティ」において施設の一部のリニューアルを進めており、地域に密着したSCとしてより魅力を高めるためにリーシング活動を続けてまいりました。売上高は、リニューアル実施の影響などにより前年同四半期比で減少いたしましたが、9月に食品スーパーや一部の物販テナントがオープンしたことで売上高は回復してきております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,737百万円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失は665百万円（前年同四半期は営業損失806百万円）、経常損失は377百万円（前年同四半期は経常損失884百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は464百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失705百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して288百万円減少し、42,822百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。この主な変動内容は、受取手形及び売掛金の増加、たな卸資産の増加、固定資産の減少などです。純資産は1,078百万円減少し17,862百万円となり、自己資本比率は40.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,474	3,548
受取手形及び売掛金	2,955	3,398
たな卸資産	4,544	5,076
その他	1,720	1,366
貸倒引当金	△78	△48
流動資産合計	12,616	13,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,126	5,628
その他（純額）	1,137	1,052
有形固定資産合計	7,263	6,681
無形固定資産		
のれん	919	822
その他	2,439	2,221
無形固定資産合計	3,358	3,044
投資その他の資産		
投資有価証券	16,522	16,382
その他	3,588	3,605
貸倒引当金	△238	△233
投資その他の資産合計	19,872	19,754
固定資産合計	30,494	29,479
資産合計	43,111	42,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,869	2,322
短期借入金	5,767	5,722
1年内返済予定の長期借入金	2,718	2,693
未払法人税等	96	120
賞与引当金	116	192
ポイント引当金	40	37
その他	4,214	3,151
流動負債合計	14,822	14,239
固定負債		
長期借入金	5,139	6,630
長期預り保証金	2,638	2,781
退職給付に係る負債	268	253
その他	1,301	1,055
固定負債合計	9,347	10,720
負債合計	24,170	24,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,891	6,891
資本剰余金	8,145	8,142
利益剰余金	5,901	5,082
自己株式	△3,651	△3,646
株主資本合計	17,286	16,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△920	△1,029
為替換算調整勘定	1,922	1,755
その他の包括利益累計額合計	1,001	725
新株予約権	162	174
非支配株主持分	490	491
純資産合計	18,941	17,862
負債純資産合計	43,111	42,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,103	12,737
売上原価	7,176	7,174
売上総利益	5,927	5,562
販売費及び一般管理費	6,734	6,228
営業損失(△)	△806	△665
営業外収益		
受取利息	164	157
受取配当金	98	101
為替差益	—	1
受取手数料	7	38
その他	113	188
営業外収益合計	384	487
営業外費用		
支払利息	100	71
持分法による投資損失	187	14
為替差損	46	—
支払手数料	49	43
その他	79	69
営業外費用合計	462	198
経常損失(△)	△884	△377
特別利益		
固定資産売却益	951	1
その他	2	—
特別利益合計	954	1
特別損失		
減損損失	21	—
固定資産除売却損	12	48
特別退職金	300	—
その他	8	21
特別損失合計	342	69
税金等調整前四半期純損失(△)	△272	△446
法人税、住民税及び事業税	432	92
法人税等調整額	13	△96
法人税等合計	446	△4
四半期純損失(△)	△718	△441
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	23
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△705	△464

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△718	△441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	506	△109
為替換算調整勘定	△378	△188
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	130	△297
四半期包括利益	△588	△739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65	△741
非支配株主に係る四半期包括利益	△522	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年12月31日に行われたPontetorto S. p. A. 及びその子会社1社との企業結合について、前々連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業損失および経常損失がそれぞれ21百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が21百万円増加し、四半期純損失が2百万円増加、親会社株主に帰属する四半期純損失が6百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年11月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得の方法

本日(平成30年11月12日)の終値(最終特別気配を含む)で平成30年11月13日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において、買付の委託を行います(その他の取引制度や取引時間の変更は行いません)。当該買付注文は、当該取引時間限りの注文といたします。

3. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 1,500,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.42%)

(3) 株式の取得価額の総額 552,000,000円(上限)

(4) 取得結果の公表 平成30年11月13日午前8時45分の取引時間終了後に取得結果を公表いたします。

(注1) 当該株数の変更は行いません。なお、市場動向により、一部又は全部の取得が行われない可能性もあります。

(注2) 取得予定株式数に対当する売付注文をもって買付を行います。